



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月14日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,042	9.8	811	△51.2	1,621	△17.7	955	△17.0
26年3月期	21,890	2.1	1,664	△26.8	1,971	△22.3	1,151	△25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.67	—	4.7	6.3	3.4
26年3月期	122.52	—	5.9	8.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,777	20,846	77.9	2,217.75
26年3月期	24,445	19,845	81.2	2,111.25

(参考) 自己資本 27年3月期 20,846百万円 26年3月期 19,845百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△868	△370	△469	6,203
26年3月期	776	△304	△704	7,912

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	469	40.8	2.4
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	375	39.3	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		42.7	

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	11.6	500	△14.3	900	34.0	580	42.9	61.70
通期	25,500	6.0	1,200	47.9	1,750	7.9	1,100	15.0	117.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,400,000株	26年3月期	9,400,000株
27年3月期	179株	26年3月期	179株
27年3月期	9,399,821株	26年3月期	9,399,821株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税による消費マインドの低下により、低調な滑り出しとなりました。しかし、日銀の追加金融緩和や消費税増税時期の延期等の各種政策により国内株価は上昇し、景気は緩やかではありますが回復基調となりつつあります。

食品業界におきましては、食品消費期限切れや異物混入等の問題が相次ぎ、食の安全、安心を確保するための管理体制の徹底が求められています。また、新興国需要や急激な為替円安による原料価格の高騰への対応も今後の課題となっており、食品業界を取り巻く環境はより一層厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社は昨年から原料価格の高騰に対し、販売価格の改定に取り組み、適正価格での販売を進めて参りました。家庭用ごま油の販売数量は回復の兆しは見られるものの、価格改定による数量の落ち込みや消費税の増税等の影響をカバーしきれず、ごま油全体の販売数量は前年同期比1.7%減、食品ごまは前年同期比4.5%減とそれぞれ販売数量は減少しました。しかしながら、売上高は販売価格の改定により前年同期比9.8%増となりました。

コスト面では、支払保管料や既存設備の償却が進んだこと等一部減少要因はあったものの、昨年から続く原料価格の高騰や円安の影響等により、売上原価は前年同期比21.1%増となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、コスト削減等により前年同期比0.7%減となりました。

この結果、売上高は24,042百万円(前年同期比2,152百万円増)、経常利益は1,621百万円(前年同期比350百万円減)、当期純利益は955百万円(前年同期比195百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①ごま油事業

ごま油事業におきましては、消費税増税や製品値上げによりごま油全体の販売数量は落ちましたが、増税による緩やかな内食回帰への推移、昨今のごま油やオリーブオイル等のプレミアムオイルへの注目を背景に家庭用ごま油の販売数量は前年を上回りました。一方、売上高は値上げにより前期を上回る結果となりました。

売上原価は、依然原料購入価格が高水準で推移しており、かつ円安傾向が続いたこと等により前年を上回る状況であります。

このような環境下で、競合他社も製品の値上げを実施したことで当社製品との価格差は縮まり、拡販可能な環境が整いつつあることから、当社では家庭用製品を中心に積極的に販促活動を行い、販売数量の回復に努めております。

以上の結果、売上高は19,484百万円(前年同期比1,829百万円増)、セグメント利益は623百万円(前年同期比609百万円減)となりました。

## ②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、製品の値上げを打ち出した結果、ごま油同様、販売数量は落ち込んだものの売上高は前年を上回る結果となりました。

原料購入価格及び売上原価は前期を上回る状況であります。

こうした環境下において、当社は、家庭用では食品ごまのリニューアルを実施、業務用では問屋・加工ユーザー向けに付加価値が高いねりごまの拡販を実施しながら、数量・利益ともに確保出来る様、努めております。

以上の結果、売上高は4,550百万円(前年同期比319百万円増)、セグメント利益は184百万円(前年同期比246百万円減)となりました。

次期の見通しにつきましては、輸出企業等一部好況の兆しはあるものの、4月食料品の一斉値上げ、外食産業の二極化等、国内景気は依然として不透明であり、当期同様に厳しい経営環境になると予想されます。

為替は極端な円高は期待出来ず、当期後半と同様に円安基調に推移すると予想され、一方足元の原料価格は軟化しておりますが、その情報が先行している中、各社とも当期に購入した高いレベルの原料在庫を期初に抱えており、どこまで販売価格を維持出来るかにより、業績が左右されるという懸念材料を抱えております。

この様な状況下、同業他社との競争激化、消費者の家計に対する不安や価格重視の傾向はありますが、当社は家庭用ごま油及びねりごまの拡販に注力し、売上高は、25,500百万円(前期比6.0%増)、経常利益は1,750百万円(前期比7.9%増)、当期純利益は1,100百万円(前期比15.0%増)と予想しております。

なお、為替レートは、平均120円/US\$で見えております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前期末に比べ2,331百万円増加しました。これは現金及び預金が1,709百万円減少するなどの減少要因があったものの、売掛金が936百万円、たな卸資産が2,563百万円およびその他の資産が534百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ1,330百万円増加しました。これは買掛金が982百万円、未払金が243百万円および未払法人税等が91百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,001百万円増加しました。これは利益剰余金が485百万円、その他有価証券評価差額金が282百万円及び繰延ヘッジ損益が232百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ1,709百万円減少し、6,203百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は868百万円となりました。これは税引前当期純利益が1,601百万円あり、仕入債務が982百万円増加したことや減価償却を501百万円行なうなどの増加要因はあったものの、たな卸資産が2,567百万円増加、売上債権が936百万円増加および法人税等の支払額が553百万円あるなどの減少要因により、資金が減少したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は370百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が341百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は469百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益配分につきましては、当期純利益の40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず1株当たり20円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり40円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、1株当たり50円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

## ①原料調達及び為替相場について

当社の主要原材料であるごま種子は、そのほぼ全量を海外から調達しております。そのため原材料の仕入価格が、世界のごま種子市場の需給バランスの変化や、生産国の経済情勢、天候、作付状況によって変動し、当該価格が高騰した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ごま種子の輸入やごま油等の輸出取引には、外貨(米ドル)による為替相場変動の影響を受ける場合があります。そのため当社は為替予約等により、相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②カントリーリスクについて

当社では、主要原材料であるごま種子をそのほぼ全量について海外から輸入しております。また、販売政策の課題として、海外への輸出版売高の拡大に取り組んでおります。

そのため、当社の関連する国において、災害、テロ、戦争、政治・経済状況の激変などの事象が起きた場合に、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③食の安全について

当社は製品の安全性確保のため、ISOの国際品質規格を取得し、トレーサビリティの確保など厳しい品質管理体制を構築しております。

しかしながら、これらの取り組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④自然災害について

当社は、香川県小豆郡に当社製品の生産工場(小豆島工場)を有しております。当該工場では、一定の製品備蓄を行っておりますが、当社における製品の生産工場はこの一箇所のみであり、地震等の大規模な災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業中断等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤市場動向について

当社の事業の大部分は、日本国内において展開しており、国内景気等による消費動向が事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、日本は少子・高齢化が進んでおり、このまま人口の減少が続きますと、需要の減少により市場が縮小し製品販売数量が減少する可能性があります。

当社は、このような影響を最小限に抑えるべく、新たな高付加価値製品の開発や輸出売上高を高めるなどの対策を講じておりますが、更なる景気動向の悪化や当社製品への需要低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法律等の諸規制について

当社は「食品衛生法」、「JAS法」、「製造物責任法」及び「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」等による法的規制の適用を受けております。当社は、これら法律の遵守に努めておりますが、今後において法的規制の変更、強化、新たな規制の導入がされた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦許認可について

当社の小豆島工場では、厚生労働省より食品衛生法に基づく食用油脂製造業に関する営業許可証をうけております。営業許可については、製品に製造上衛生に関する食品事故が発生した場合には取り消される可能性があります。また営業許可の更新については、5年毎に行うこととなっており、食品衛生法の定める施設基準に対する不適合があった場合には更新がされず、不適事項については改善のうえ再検査を行い、基準に適合させる必要があります。現営業許可証の有効期限は、平成29年5月31日までとなっております。なお、営業許可の取り消し及び営業の禁止又は停止については、食品衛生法第55条、第56条等に定められております。また、発表日(平成27年5月14日)現在までの間において、営業許可の取り消し及び営業の禁止又は停止となる事由は存在していません。

当社では、許可の継続のため、法令の順守及び製品の品質管理を徹底して行っておりますが、将来、何らかの理由により、許可の取り消しが起こった場合には、営業停止の事態となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧三菱商事株式会社、三井物産株式会社及び小澤物産株式会社との関係について

現在、三菱商事株式会社、三井物産株式会社及び小澤物産株式会社の3社は、当社におけるその他の関係会社に該当しております。

このうち三菱商事株式会社と三井物産株式会社の2社は主要取引先であり、各取引のうち、当事業年度末時点で、販売高が販売高全体の53.0%、仕入高が仕入高全体の68.5%を占めております。

販売先としては、上記2社とは取引先信用補完のための帳合取引を行っており、実質は帳合先の会社に対しての売上であるため、当社における2社の販売高の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

仕入先としては、当社では上記2社のほか、他の商社とも取引関係があり、当社にとって最も有効な条件を提示した取引先からの仕入を行っており、当社における上記2社の仕入額の割合が、即ち依存度を示すものではありません。

しかしながら、現状において、当社では上記2社に対する各取引高の金額が大きいため、取引関係が解消した場合等には、ただちに代替りの企業を探すことが困難な可能性もあります。

なお、もう1社の当社のその他の関係会社である小澤物産株式会社につきましては、製品の保管荷役及び運送委託等の取引を行っておりますが、取引条件については、第三者と比較検討を実施した結果、公正な取引条件で実施しており、独立性は担保されております。

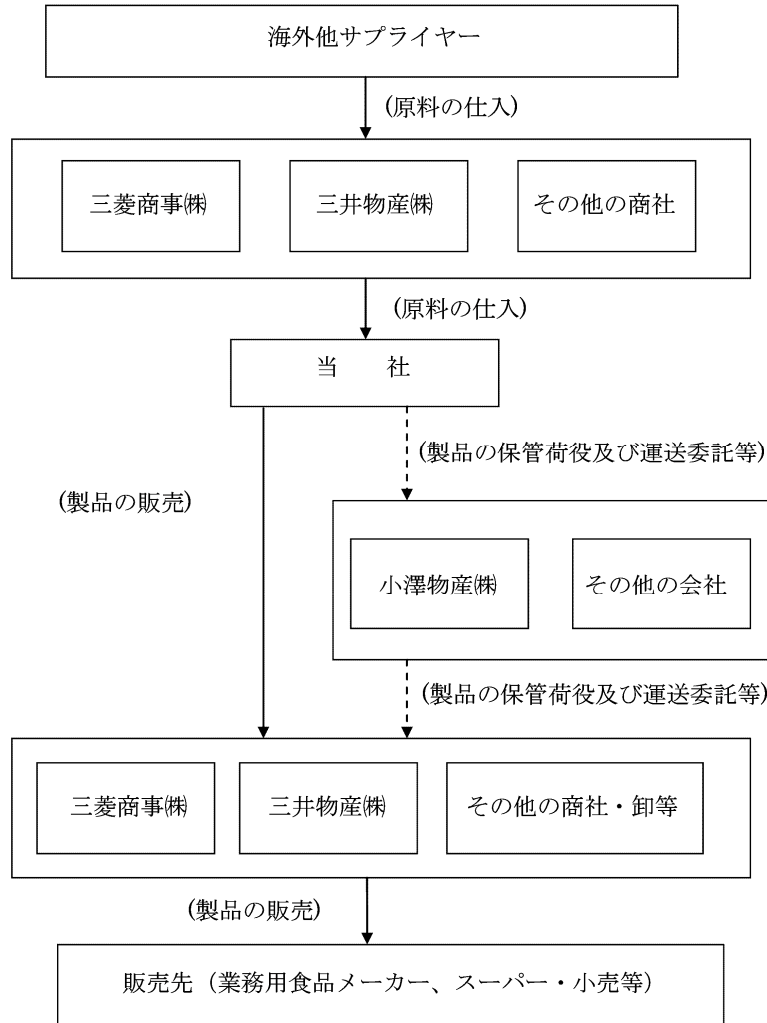
また、社外役員としては、幅広い見識を当社の経営に反映させる目的として小澤物産株式会社より当社社外取締役1名を、当社監査体制の強化を目的として三菱商事株式会社、三井物産株式会社及び小澤物産株式会社より当社社外監査役を1名ずつ受け入れておりますが、同様に当社の独立性に影響を及ぼすリスクはないと考えております。

2. 企業集団の状況

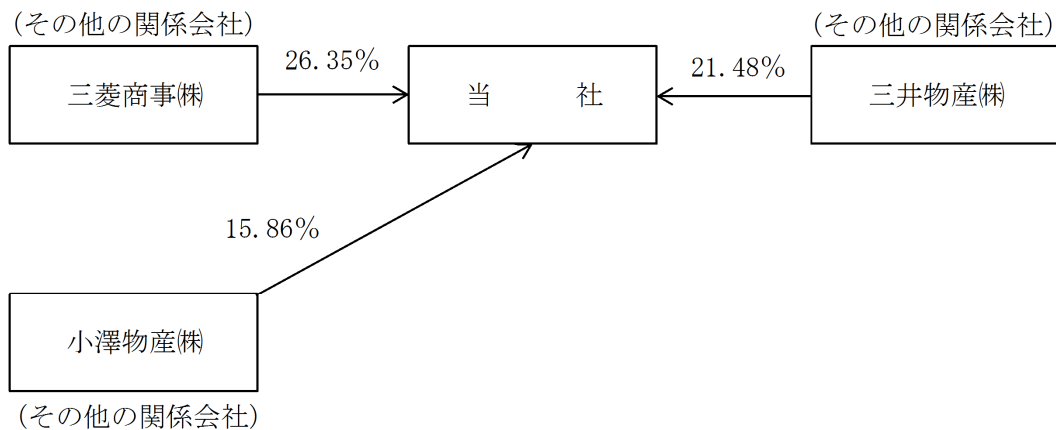
当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社3社で構成されており、ごま油や食品ごまなどの製品を製造・販売しております。

当社の企業集団の事業の系統図及び出資比率は次のとおりであります。

[事業系統図]



[出資比率]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活の実現に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、変化の激しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる経営体質の確立を目指しております。収益力の指標である売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、収益力の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

食品業界の経営環境につきましては、依然厳しく、原料価格の不安定さ、少子高齢化による国内需要の減退等により、競合メーカーとの競争激化が予想されます。このような環境下で当社は、今後ごまのトップメーカーとして邁進していくために以下の課題について取り組んでまいります。

- ①コスト削減と、コストに見合った価格の実現
- ②国内市場では量から質への転換
- ③北米や欧州等の海外市場の拡販に注力
- ④今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の推進
- ⑤品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求、研究開発の推進
- ⑥顧客ニーズにあった新製品の開発
- ⑦コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるCSR(企業の社会的責任)の向上
- ⑧株主に利益が還元できる体制を確立するため、優れた人材を確保

当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,927	6,218
売掛金	※1 4,677	※1 5,614
商品及び製品	942	1,162
仕掛品	797	1,154
原材料及び貯蔵品	3,322	5,308
前払費用	135	156
繰延税金資産	137	32
その他	110	644
流動資産合計	18,050	20,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,911	2,938
減価償却累計額	△1,497	△1,581
建物(純額)	1,413	1,357
構築物	717	718
減価償却累計額	△464	△479
構築物(純額)	252	239
機械及び装置	7,717	7,828
減価償却累計額	△6,368	△6,637
機械及び装置(純額)	1,348	1,190
車両運搬具	106	109
減価償却累計額	△73	△80
車両運搬具(純額)	32	29
工具、器具及び備品	544	571
減価償却累計額	△485	△477
工具、器具及び備品(純額)	59	93
土地	1,493	1,493
有形固定資産合計	4,599	4,403
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
その他	8	8
無形固定資産合計	25	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391	1,793
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	13	12
破産更生債権等	42	60
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	129	4
その他	265	266
貸倒引当金	△75	△78
投資その他の資産合計	1,769	2,062
固定資産合計	6,394	6,485
資産合計	24,445	26,777

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 2,315	※1 3,297
未払金	※1 845	※1 1,089
未払費用	32	33
未払法人税等	312	403
前受金	14	9
預り金	14	15
賞与引当金	181	178
役員賞与引当金	54	45
その他	16	—
流動負債合計	3,788	5,072
固定負債		
退職給付引当金	697	754
資産除去債務	73	74
長期未払金	40	28
固定負債合計	811	857
負債合計	4,599	5,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,082	3,082
資本剰余金合計	3,082	3,082
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	9,540	9,840
繰越利益剰余金	4,502	4,687
利益剰余金合計	14,292	14,778
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,535	20,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	555
繰延ヘッジ損益	37	269
評価・換算差額等合計	310	825
純資産合計	19,845	20,846
負債純資産合計	24,445	26,777

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※7 21,890	※7 24,042
売上原価		
製品期首たな卸高	851	942
当期製品製造原価	※7 14,525	※7 17,711
当期商品仕入高	4	7
他勘定受入高	—	※1 1
合計	15,381	18,662
他勘定振替高	※2 30	※2 43
製品期末たな卸高	942	1,161
商品期末たな卸高	—	0
売上原価合計	14,408	17,456
売上総利益	7,481	6,586
販売費及び一般管理費	※3,※4 5,817	※3,※4 5,775
営業利益	1,664	811
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	64	136
為替差益	226	698
雑収入	27	13
営業外収益合計	319	849
営業外費用		
支払手数料	6	33
たな卸資産廃棄損	3	4
雑損失	2	1
営業外費用合計	12	39
経常利益	1,971	1,621
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	※6 17	※6 14
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	3
特別損失合計	17	19
税引前当期純利益	1,954	1,601
法人税、住民税及び事業税	737	643
法人税等調整額	65	2
法人税等合計	802	645
当期純利益	1,151	955

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160	3,082	3,082	250	9,240	4,355	13,845	19,088
当期変動額								
別途積立金の積立					300	△300	—	—
剰余金の配当						△704	△704	△704
当期純利益						1,151	1,151	1,151
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	300	146	446	446
当期末残高	2,160	3,082	3,082	250	9,540	4,502	14,292	19,535

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	28	245	19,334
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△704
当期純利益				1,151
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	56	8	64	64
当期変動額合計	56	8	64	511
当期末残高	273	37	310	19,845

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160	3,082	3,082	250	9,540	4,502	14,292	19,535
当期変動額								
別途積立金の積立					300	△300	—	—
剰余金の配当						△469	△469	△469
当期純利益						955	955	955
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	300	185	485	485
当期末残高	2,160	3,082	3,082	250	9,840	4,687	14,778	20,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	273	37	310	19,845
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△469
当期純利益				955
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	282	232	515	515
当期変動額合計	282	232	515	1,001
当期末残高	555	269	825	20,846

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,954	1,601
減価償却費	548	501
その他の償却額	4	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△66	△138
支払手数料	6	33
為替差損益(△は益)	△2	△3
会員権評価損	—	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	16	14
無形固定資産除却損	0	—
たな卸資産廃棄損	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	△217	△936
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△715	△2,567
前払費用の増減額(△は増加)	21	△24
その他の資産の増減額(△は増加)	2	△116
仕入債務の増減額(△は減少)	528	982
前受金の増減額(△は減少)	6	△5
未払金の増減額(△は減少)	△326	275
未払費用の増減額(△は減少)	1	1
その他の負債の増減額(△は減少)	△66	△24
小計	1,676	△349
利息及び配当金の受取額	48	70
支払手数料の支払額	△7	△35
法人税等の支払額	△941	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	△868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△283	△341
無形固定資産の取得による支出	△7	—
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△7	△4
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	10	2
保険積立金の積立による支出	△24	△22
保険積立金の解約による収入	19	16
その他	△1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△704	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704	△469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232	△1,709
現金及び現金同等物の期首残高	8,144	7,912
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,912	※1 6,203

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	7～10年
--------	-------

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引  
ヘッジ対象・・・外貨建の買掛金

## (3) ヘッジ方針

社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,761百万円	3,310百万円
流動負債		
買掛金	1,342	1,897
未払金	31	32

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	3,000	3,000



(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料転売に伴う材料費の売上原価振替額	一百万円	1百万円
計	—	1

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	24百万円	27百万円
その他	6	15
計	30	43

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管料	1,068百万円	1,046百万円
販売促進費	2,121	2,133
賞与引当金繰入額	87	81
役員賞与引当金繰入額	54	45
減価償却費	49	40

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	82百万円	119百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	一百万円
計	0	—

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4百万円	—百万円
構築物	—	0
機械及び装置	11	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	0	—
計	16	14

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	0

※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	11,871百万円	12,732百万円
関係会社からの仕入高	7,882	11,698

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	704	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	469	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,927百万円	6,218百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15	△15
現金及び現金同等物	7,912	6,203

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に営業活動による現金収入により確保しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、与信管理部署である販売業務部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、管理部において定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務などの流動負債はその決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、外貨建輸入取引実行時に原料購入部門が行っており、取引の都度、経理部門に報告をしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,927	7,927	—
(2) 売掛金	4,677	4,677	—
(3) 投資有価証券	1,079	1,079	—
資産計	13,685	13,685	—
(1) 買掛金	2,315	2,315	—
(2) 未払金	845	845	—
(3) 未払法人税等	312	312	—
負債計	3,473	3,473	—
デリバティブ取引(*)	57	57	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,218	6,218	—
(2) 売掛金	5,614	5,614	—
(3) 投資有価証券	1,430	1,430	—
資産計	13,263	13,263	—
(1) 買掛金	3,297	3,297	—
(2) 未払金	1,089	1,089	—
(3) 未払法人税等	403	403	—
負債計	4,790	4,790	—
デリバティブ取引(*)	403	403	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、為替予約等の予定取引における当期末時点の評価差額によるものであります。

また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(*)	311	362

(\*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,927	—	—	—
売掛金	4,677	—	—	—
合計	12,604	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,217	—	—	—
売掛金	5,614	—	—	—
合計	11,831	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,076	643	433
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,076	643	433
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	3	3	△0
合計		1,079	647	432

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 311百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,428	648	779
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,428	648	779
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		1,430	651	779

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 362百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	1,267	—	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
	買建 米ドル		4,033	—	57	
合計			5,301	—	57	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算 定方法
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	1,948	—	(注)	取引金融機関 から提示され た価格に基づ く
	買建 米ドル		9,728	—	403	
合計			11,676	—	403	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
								営業取引	営業取引以外の取引			
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接26.35%	—	原材料の主要仕入先(27.4%)であり製品の主要販売代理店(16.3%)	営業取引	製品の販売(注1)	3,571	売掛金	870
								営業取引	原材料の仕入(注1)	3,343	買掛金	383
								営業取引以外の取引	広告宣伝費他(注1)	0	未払金	—
	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接21.48%	—	原材料の主要仕入先(37.2%)であり製品の主要販売代理店(37.9%)	営業取引	製品の販売(注1)	8,298	売掛金	1,890
								営業取引	原材料等の仕入(注1)	4,539	買掛金	959
								営業取引以外の取引	販売促進費他(注1)	1	未払金	0
小澤物産(株)	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有)直接15.86%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託役員の兼任	営業取引	製品の販売(注1)	2	売掛金	0	
							営業取引以外の取引	支払運賃他(注1)	312	未払金	31	

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 関連当事者との取引条件については、他の取引先と同様の条件であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
								営業取引	営業取引以外の取引			
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接26.35%	—	原材料の主要仕入先(24.6%)であり製品の主要販売代理店(15.6%)	営業取引	製品の販売(注1)	3,746	売掛金	987
								営業取引	原材料の仕入(注1)	4,205	買掛金	434
								営業取引以外の取引	広告宣伝費他(注1)	0	未払金	—
	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接21.48%	—	原材料の主要仕入先(43.9%)であり製品の主要販売代理店(37.4%)	営業取引	製品の販売(注1)	8,983	売掛金	2,322
								営業取引	原材料等の仕入(注1)	7,492	買掛金	1,463
								営業取引以外の取引	販売促進費他(注1)	2	未払金	0
小澤物産(株)	東京都品川区	50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有)直接15.86%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託役員の兼任	営業取引	製品の販売(注1)	2	売掛金	0	
							営業取引以外の取引	支払運賃他(注1)	312	未払金	32	

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 関連当事者との取引条件については、他の取引先と同様の条件であります。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	64百万円	59百万円
未払金	61	67
未払事業税	21	29
未払費用	9	9
消耗品費	0	—
繰延税金資産計	158	165
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△20	△133
繰延税金負債計	△20	△133
繰延税金資産の純額	137	32
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	248	244
資産除去債務	26	24
長期未払金	14	9
繰延資産	1	1
減価償却費	0	0
減損損失	21	19
貸倒引当金	20	19
投資有価証券	14	12
会員権	7	7
繰延税金資産計	356	339
繰延税金負債		
有形固定資産	△11	△9
株式売却益	△7	△6
その他有価証券評価差額金	△151	△265
繰延税金負債計	△169	△282
評価性引当額	△57	△53
繰延税金資産の純額	129	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	1.53
住民税均等割	0.88	1.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.47	0.26
その他	△0.13	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.07	40.33

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一次差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	707百万円	697百万円
退職給付費用	81百万円	84百万円
退職給付の支払額	△90百万円	△27百万円
退職給付引当金の期末残高	697百万円	754百万円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	697百万円	754百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697百万円	754百万円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金	697百万円	754百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	697百万円	754百万円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	81百万円	84百万円
小計	81百万円	84百万円
総合型厚生年金基金への拠出額	88百万円	90百万円
従業員拠出額	△27百万円	△27百万円
小計	60百万円	62百万円
退職給付費用	142百万円	147百万円
その他	10百万円	10百万円
合計	152百万円	158百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	54,735百万円	58,367百万円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額(注)	65,424	66,815
差引額	△10,688	△8,447
(2) 制度全体に占める当社の拠出金 割合	(平成25年3月31日現在) 2.4%	(平成26年3月31日現在) 2.4%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因 は、年金財政計算上の過去勤務債 務残高10,322百万円、繰越不足金 855百万円、剰余金489百万円であ ります。	上記(1)の差引額の主な要因 は、年金財政計算上の過去勤務債 務残高9,581百万円、繰越不足金 366百万円、剰余金1,500百万円 であります。

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

小豆島工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務ならびに石綿障害予防規則および建設リサイクル法に伴う撤去費用等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて9年から50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.91%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	71百万円	73百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	△0	—
期末残高	73	74

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,655	4,231	21,886	3	21,890	—	21,890
計	17,655	4,231	21,886	3	21,890	—	21,890
セグメント利益	1,232	431	1,664	0	1,664	—	1,664
セグメント資産	8,922	3,433	12,355	—	12,355	12,090	24,445
その他の項目							
減価償却費	384	164	548	—	548	—	548
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	78	289	—	289	38	328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,484	4,550	24,035	7	24,042	—	24,042
計	19,484	4,550	24,035	7	24,042	—	24,042
セグメント利益	623	184	808	2	811	—	811
セグメント資産	11,787	3,889	15,677	0	15,677	11,099	26,777
その他の項目							
減価償却費	351	150	501	—	501	—	501
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	177	29	207	—	207	102	309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	21,886	24,035
「その他」の区分の売上高	3	7
財務諸表の売上高	21,890	24,042

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,664	808
「その他」の区分の利益	0	2
財務諸表の営業利益	1,664	811

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,355	15,677
「その他」の区分の資産	—	0
全社資産(注)	12,090	11,099
財務諸表の資産合計	24,445	26,777

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない共用固定資産及び投資その他の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	289	207	—	—	38	102	328	309

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共有有形固定資産及び無形固定資産であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	17,655	4,231	3	21,890

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
19,563	2,327	21,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

海外に属する主な地域は、北米であります。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	8,298	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	3,571	ごま油、食品ごま

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ごま油	食品ごま	その他	合計
外部顧客への売上高	19,484	4,550	7	24,042

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
21,174	2,868	24,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

海外に属する主な地域は、北米であります。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	8,983	ごま油、食品ごま
三菱商事株式会社	3,746	ごま油、食品ごま

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,111円25銭	2,217円75銭
1株当たり当期純利益	122円52銭	101円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,151	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,151	955
期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。